

**機動的で柔軟な政策形成・評価の在り方について
～政策評価をより政策の見直し・改善に反映させる～**

令和4年12月21日

総務大臣

松本剛明

(参考) 政策評価の精度向上に向けた総務省の取組

【総務省から各府省に提供する「分析手法・ノウハウ」の例】

① 公的統計を活用し、政策の有無による効果の比較を行う

- 政策の効果発現経路を特定し、公的統計を活用して「政策の影響がある団体」と「ない団体」について、政策（例：交付金）の有無による効果を違いを分析する。

② 全体の合計値や平均値だけではなく、地域別等のバラつきを見ることで、改善策の「ヒント」をつかむ

- 業務フローのボトルネックから課題を発見する。例えば、地域別等で業務データを分析して特異値を発見し、それを生み出す原因を掘り下げることによって、ベストプラクティスを抽出する。

③ 政策の供給側の視点にとどまらず、受容者側に起きた効果を測定する

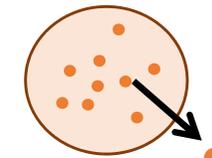
- 例えば普及啓発事業の場合、行政側のアウトプットを見るだけでなく、情報の受け手に生じた意識や行動の変化を捕捉する。

④ 効果の発現まで時間がかかる政策でも、実施の早い段階で効果測定することで早期の軌道修正に活かす

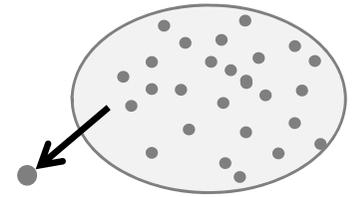
- 事業終了を待つことなく、実施中に政策が予定どおり進んでいるかを早期に把握できる指標を設定する。

①：交付金の効果検証の例

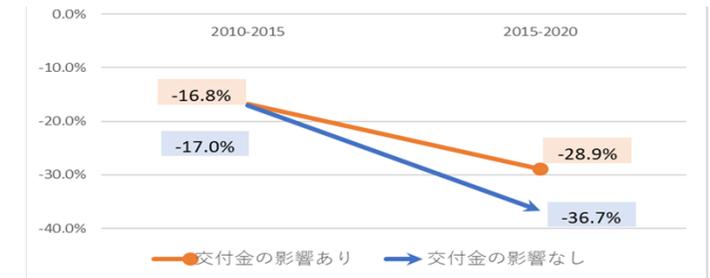
交付金の影響がある団体



交付金の影響がない団体



特性の似通った団体をマッチングさせ比較



②：地域別のバラつきから特異値を発見する例

